

組合のあり方検討会

行動計画

「新時代への組合ビジョン2021」

福島県建築設計協同組合

I 動機（組合のあり方検討会設置）

検討会設置理由

近年の受注環境の変化を見据え、時代の要請に応える業務執行体制の整備と安定した組合運営・経営基盤の再構築を図る

- 発注者への広報不足
- 発注業務の多様化・複雑化
- 専門性の高い技術力の要請

組織体制及び
広報・営業の
あり方見直し

短・中長期的に目指すべき
持続可能な将来像

戦略を立てる

意見交換の概要

意見・提案
テーマ

- ① 市町村等の事業者（発注者）への広報・営業手法
- ② 新たな広報・営業ツールとしての業務領域拡大
- ③ 組織体制の再構築と経営戦略

具体的対応策

ビジョン
(行動計画)

II 発注者の現状から見た組合の将来像

「 持続可能な組合の将来像 」 について

- ・ **事業者は何に困っているのか**
 - ・ 建築プロジェクトを知る技術者がいない
 - ・ 基本構想、企画段階で相談するところがない
 - ・ 事業計画、工事費用、設計者選定等に悩む
- ・ **組合員は何を求めているのか**
 - ・ 多様な業務の受注機会か
 - ・ マネジメント力、技術力の向上か
- ・ **組合は何処に向かうのか**
 - ・ 50年余の伝統、実績は活かせるか
 - ・ 変わること、変わらないことのリスクは何か
 - ・ 組合員が同じ方向を向けるか

長期的展望から議論すべきこと

- ・ 業務の基本理念は発注者（市町村等）支援
- ・ 発注者支援できる（すべき）業務は何か
- ・ 支援体制の強化と業務領域の拡大
- ・ 相談、支援を通じた組合員のスキルアップ

新しい時代へ組合のイメージ刷新

III 経営戦略-1

○ 事業者支援手法と新たな広報・営業ツール

広報・営業

- 強みを活かした広報・営業
 - ・ 公共建築物設計者集団の組織力
 - ・ 計画、意匠、構造、設備分野の総合力
- 事業者発注業務の多様化・専門化
 - ・ 業務全般に精通したマネジメント力
 - ・ 時代変化に対応した専門的な技術力
- 計画・構想から保全・活用
 - ・ 構想～維持管理まで一貫した技術支援

現状と対策

短期的/中長期的 組織体制

- ◇ 組合組織 ⇒ 発注者支援をPR
 - ・ 発注者支援団体として組織イメージ刷新
 - ・ 広報ツール拡充（発注者支援業務メニュー）
- ◇ 新たな業務拡大 ⇒ 組合員研修
 - ・ CM/PPP/DB
 - ・ コンサル業務/CMR
 - ・ BIM/木造・木質化/ゼロエネ等
- ◇ 事例研修の実施 ⇒ 組合員研修
 - ・ 事前相談業務～維持管理・改修計画策定

III 経営戦略-2

○ 組織体制の再構築・経営戦略

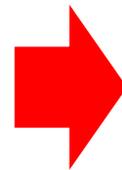
広報・営業

➤体制強化（広報・営業）

- ・ 現体制（専務理事、事務局長、庶務）
- ・ 受託自治体からの相談業務営業
- ・ 業界紙情報からの個別訪問営業
- ・ 事務局の情報収集、営業力不足
- ・ 事業者（発注者）は組合業務を不承知

➤組合員の情報収集力

- ・ 方部別に早期の情報収集可能
- ・ 自治体事業計画、組織体制を熟知



短期的/中長期的 組織体制

◇ 広報営業担当を配置



R3～R4年目標

- ・ 事務局職員増員 1～2名
- ・ 職員能力（有資格者、技術系行政OB優先）
- ・ 定期広報、ピンポイント営業、相談業務

◇ 三役・理事による支援体制



R3年度に体制確立

- ・ 三役等の定期広報、ピンポイント営業参画
- ・ 方部会、組合員情報⇒事務局に提供⇒連携

現状と対策

IV 行動計画-1

行動スケジュール

	R3	R4	R5	R6～	方 策	担 当
事務局広報・営業強化	■				職員採用	理事長・三役
役員の広報・営業参画	■				事業者訪問	理事長・方部理事
広報営業ツール拡充	■				業務案内等の見直し	事務局・三役
CM・PPP等の業務研修	……	■	研究		専門部会設置	研修等企画委員会
BIMの導入	……	■	研究		同上	同上
計画～維持管理までの研修	■	試行			事例研修	同上
木造化/ゼロエネ等の研修	■	試行			同上	同上

IV 行動計画-2

行動方針（R3年度）

①事務局広報・営業強化（職員採用）

- ・候補者選定（理事長・専務理事）→三役調整→候補者面談（理事長）→採用決定→体制整備（三役）

②役員の広報・営業参画（事業者訪問）

- ・方部会へ方針説明（定期広報）→方部会で広報先決定→方部担当理事・事務局による広報→ローリング
- ・方部会へ方針説明（ピンポイント営業）→組合員情報提供→事務局（方部担当理事）営業→ローリング

③新規業務（組合員研修・調査研究）

- ・教育研修事業等企画委員会→CM/BIM等専門部会設置の検討→専門部会メンバー選定→取組み概要検討
- ・教育研修事業等企画委員会→木造木質化/ゼロエネ及び維持管理計画等の事例研修→研修会開催